

平成29年地方分権改革に関する提案募集 重点事項

資料 1

通番	重点事項	提案団体(関係府省)
1. 子育て・介護・医療等		
(1) 子育て		
1-①	保育所等の児童福祉施設に係る「従うべき基準」の見直し(職員配置基準の見直し)	長洲町、宇治市(内閣府、文部科学省、厚生労働省)
1-②	保育所等の児童福祉施設に係る「従うべき基準」の見直し(居室面積基準の見直し)	須坂市、大阪府(内閣府、文部科学省、厚生労働省)
1-③	保育所等の児童福祉施設に係る「従うべき基準」の見直し(保育所等の児童福祉施設における食事提供方法の緩和)	神奈川県、【特別区長会(28年)】、【萩市、神奈川県、徳島県、京都府、和歌山県、鳥取県、大阪府(26年)】(内閣府、文部科学省、厚生労働省)
1-④	保育所等の児童福祉施設に係る「従うべき基準」の見直し(一時預かり事業の保育従事者の配置に関する見直し)	直方市(厚生労働省)
2	放課後児童健全育成事業に係る「従うべき基準」等の見直し	全国知事会、全国市長会、全国町村会、岐阜県、本巢市、中津川市、長洲町、豊川市、半田市、出雲市、【栃木県、松山市、広島市(28年)】(文部科学省、厚生労働省)
3	幼保連携型以外の認定こども園の認定等の権限の都道府県から中核市への移譲	松山市、大阪府(内閣府、文部科学省、厚生労働省)
4-①	子ども・子育て支援新制度に関する見直し(定員減少時の市町村の関与強化及び定員設定等を行う場合の都道府県知事への協議の義務付けの緩和)	箕面市、大阪府、京都府、兵庫県、和歌山県、徳島県、京都市、大阪市、神戸市、関西広域連合(内閣府、文部科学省、厚生労働省)
4-②	子ども・子育て支援新制度に関する見直し(年度当初時点で満2歳であり、年度途中で満3歳に達して支給認定されるこどもについて、年度当初から支給認定できるようにする)	高岡市(内閣府、文部科学省)
4-③	子ども・子育て支援新制度に関する見直し(変更認定の時点を、満年齢到達時点ではなく、一定の基準日に改める)	和歌山県(内閣府)
5	子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)の実施要件緩和	高知県(厚生労働省)
6	家庭的保育事業等における連携施設の要件緩和	越谷市(内閣府、厚生労働省)
7	幼稚園を管理できる者の見直し	奈良県(総務省、文部科学省)
8	児童養護施設における医療的ケアの充実	兵庫県(厚生労働省)
9	児童扶養手当に関する事務の見直し	奥州市(厚生労働省)
10	認定こども園等における保育料に対する徴収権限の強化	大阪市(内閣府、文部科学省、厚生労働省)
11-①	学校給食費の徴収に関する見直し(児童手当における学校給食費の徴収権限の強化)	伊丹市(内閣府、文部科学省)
11-②	学校給食費の徴収に関する見直し(学校給食費に係る既存の支援制度の見直し)	徳島県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、京都市、関西広域連合(文部科学省)
11-③	学校給食費の徴収に関する見直し(学校給食費における私人への徴収委託の実現)	横浜市(文部科学省、総務省)
(2) 介護・医療等		
12	サテライト型養護老人ホームの設置に係る「従うべき基準」の見直し	滋賀県、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県(厚生労働省)
13-①	小規模多機能型居宅介護に係る「従うべき基準」の見直し(従業者の員数の緩和)	狛江市(厚生労働省)
13-②	小規模多機能型居宅介護に係る「従うべき基準」の見直し(代表者の要件の緩和)	鳥取県、中国地方知事会、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、徳島県(厚生労働省)
14	訪問介護のサービス提供責任者の兼務に係る「従うべき基準」の見直し	狛江市、八王子市(厚生労働省)
15	介護サービス事業者の業務管理体制の整備に関する届出受理等事務の都道府県から中核市への移譲	山口県、中国地方知事会、九州地方知事会、金沢市(厚生労働省)
16-①	介護支援専門員の登録に関する見直し(介護支援専門員の登録削除における都道府県知事の裁量権の付与)	宮城県、山形県、広島県(厚生労働省)
16-②	介護支援専門員の登録に関する見直し(介護支援専門員の登録削除後の欠格期間の緩和)	宮城県、山形県、広島県(厚生労働省)
17	へき地診療所における管理者の常勤要件の緩和	兵庫県、多可町、滋賀県、和歌山県、鳥取県、徳島県(厚生労働省)

通番	重点事項	提案団体(関係府省)
18	喀痰吸引等業務に関する登録等事務の都道府県から指定都市への移譲	広島市(厚生労働省)
19-①	介護福祉士試験の受験資格に関する見直し(介護福祉士実務者研修の受講時間の短縮)	京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県、京都市(厚生労働省)
19-②	介護福祉士試験の受験資格に関する見直し(介護福祉士国家試験の柔軟化)	長野県(文部科学省、厚生労働省)
20-①	生活保護制度関連の見直し(生活保護の決定等に関する審査請求に係る裁決権限を都道府県から指定都市への移譲)	九州地方知事会(厚生労働省)
20-②	生活保護制度関連の見直し(成年後見人による生活保護を可能とするよう規定の見直し)	岐阜市(厚生労働省)
20-③	生活保護制度関連の見直し(生活保護法第78条の2による費用徴収における保護金品等との調整に関する上限額の緩和)	郡山市(厚生労働省)
20-④	生活保護制度関連の見直し(生活保護費における返還金取扱事務に係る規制緩和)	【岐阜市、広島市、指定都市市長会(28年)】(厚生労働省)
20-⑤	生活保護制度関連の見直し(生活保護法に基づく費用返還請求権及び費用徴収権の破産法上における非免責債権化等)	【千葉市(27年)】(厚生労働省)
21	無料低額宿泊事業に係る届出制の見直し	指定都市市長会(厚生労働省)
(3) 社会保障分野におけるマイナンバー利用		
22-①	社会保障分野におけるマイナンバー利用事務について情報連携の項目を追加するよう見直し(措置入院患者等の費用徴収事務について地方税関係情報を追加)	九州地方知事会、九州・山口各県の全市町村、【九州地方知事会(28年)】(内閣府、総務省、厚生労働省)
22-②	社会保障分野におけるマイナンバー利用事務について情報連携の項目を追加するよう見直し(予防接種事務について身体障害者手帳関係情報を追加)	豊田市(内閣府、総務省、厚生労働省)
22-③	社会保障分野におけるマイナンバー利用事務について情報連携の項目を追加するよう見直し(社会保障等給付事務について療育手帳関係情報を追加)	千葉県、【九州地方知事会(28年)】(内閣官房、内閣府、総務省、厚生労働省)
2. 地方創生分野		
(1) 地域交通・まちづくり		
23	地域公共交通に係る制度・運用の見直し	兵庫県、洲本市、鳥取県、滋賀県、京都府、和歌山県、徳島県、京都市、堺市、新潟市、上越市、岡山県、広島県、山口県、全国知事会、全国市長会、全国町村会、中国地方知事会(警察庁、国土交通省)
24	自動車運転代行業に係る指導・監督制度の見直し	静岡県(警察庁、国土交通省)
25	道路占用許可に係る基準の弾力化	広島市(国土交通省)
26	駅前広場等における立体道路制度の道路の適用要件の緩和	特別区長会(国土交通省)
27	駐車場出入口設置に係る規制緩和	長崎市、【指定都市市長会(28年)】(警察庁、国土交通省)
28	町村の都市計画に係る都道府県同意の廃止	【全国町村会、酒々井町(26年)】(国土交通省)
29	給水区域の縮小に係る許可基準の明確化	豊田市(厚生労働省)
30	甲種農地の転用等の許可に係る要件の緩和	宮城県、広島県(農林水産省、国土交通省)
(2) 地域資源の活用等		
31-①	所有者不明土地・空家等の適正管理に係る見直し(所有者不明土地)	中津川市(内閣官房、総務省、法務省、農林水産省、国土交通省)
31-②	所有者不明土地・空家等の適正管理に係る見直し(空家等)	兵庫県、洲本市、和歌山県、鳥取県、徳島県、堺市(総務省、法務省、国土交通省)
32	地方公共団体が独自に整備した住宅の公営住宅への転用を可能とする規制緩和	掛川市、袋井市、埼玉県(総務省、国土交通省)
33	公有地の拡大の推進に関する法律に基づき取得した土地の利用に関する規制の緩和	【指定都市市長会(28年)】(国土交通省)
34	PF1事業により将来の用途廃止が確定している行政財産(土地)に係る売払い制限の緩和	愛知県(総務省)
35	市民農園を開設できる者の要件の緩和	多可町(農林水産省、国土交通省)
36	農業集落排水処理施設で排水処理が可能な業種の拡大	兵庫県、多可町、滋賀県、京都府、和歌山県、鳥取県、京都市、関西広域連合(農林水産省、国土交通省、環境省)

通番	重点事項	提案団体(関係府省)
37	土壌汚染のおそれがない土地の形質変更などに関し、土地の所有者等から都道府県知事への届出義務を廃止	栃木県(環境省)
38	国立公園の公園計画の変更について、施設の業態変更等軽微な変更の場合に係る事務権限の国から都道府県への移譲等	千葉県(環境省)
39-①	文化財保護を地方公共団体の選択により、教育委員会から首長部局へ移管することを可能とする規制緩和	鳥取県、山口県、徳島県、大分県(内閣官房、文部科学省)
39-②	博物館等を地方公共団体の選択により、教育委員会から首長部局へ移管することを可能とする規制緩和	北海道、【群馬県、九州地方知事会(26年)】(文部科学省)
40	奨学金を活用した大学生等の地方定着促進制度の見直し	香川県(文部科学省)

3. 防災・安全

41	大規模災害時において都道府県と区域内市区町村が一体となって被災地方公共団体への支援を行うことを可能とするよう見直し	九州地方知事会(内閣府、総務省)
42	災害援護資金の貸付利率を条例で引き下げることが可能とするよう見直し	岩泉町(内閣府)
43	罹災証明制度の見直し	由布市、大分市、中津市、日田市、佐伯市、臼杵市、竹田市、豊後高田市、杵築市、宇佐市、豊後大野市、国東市、日出町、九重町、玖珠町、姫島村(内閣府、金融庁、財務省)
44	地方公共団体等が実施する災害ボランティアツアーに係る旅行業法の適用除外	兵庫県、滋賀県、京都府、和歌山県、京都市(国土交通省)
45	河川管理施設の維持又は操作等の委託を受けることができる者の要件の見直し	宮城県(国土交通省)
46	新技術等を活用した橋梁点検を可能とするための点検手法等の見直し	豊田市、徳島県(国土交通省)
47	国土交通大臣の承認を受けたドローン等無人航空機の飛行に係る制度の見直し	忍野村、市川三郷町、早川町、身延町、南部町、富士川町、昭和町、道志村、西桂町、山中湖村、鳴沢村、富士河口湖町、小菅村、丹波山村(国土交通省)

4. その他(地方公共団体の事務の見直し)

48	原体を製造・輸入する毒物劇物製造業・輸入業登録等事務の国から都道府県への移譲	栃木県、九州地方知事会(厚生労働省)
49-①	都道府県経由事務の見直し(競輪に係る開催届)	富山県(経済産業省)
49-②	都道府県経由事務の見直し(建設業許可申請等)	神奈川県(国土交通省)
49-③	都道府県経由事務の見直し(不動産鑑定士試験の受験申込)	埼玉県、愛知県、【九州地方知事会(28年)】(国土交通省)
50	教育委員会から委任を受けた事務に関して教育長が行った処分に係る審査庁の明確化	塩尻市(文部科学省)
51	通知カードの住所変更に係る追記事務の見直し	【豊田市(28年)】(内閣府、総務省)